

消費税Q&A

Q 消費税10%増税は中止させることができますか。

A 十分可能です。

消費税率は2014年4月に8%に引き上げられてから、10%への増税は2度にわたって延期されました。安倍政権が増税を強行したら政権維持は困難と判断したためです。8割を超えようという増税反対の世論と1000万人を超える署名が政治を動かしたのです。

これまでも国民の世論と運動が政治を動かした例は多くあります。そのひとつ2012年8月の現在の消費税増税法の成立直前、反対世論は高まり、1700万人の反対署名のもと、廃案一步手前まで追い込みました。税率19%を提唱する日本経団連に後押しされる安倍政権は、延長期限切れの2019年10月

には10%への増税を強行する構えです。それまでには都議選、総選挙、参院選と増税の是非を問う機会があります。宣伝・署名運動をすすめ、世論を高めるならこれまでの例のように政治を動かすことは可能です。増税に反対する議員を多く送り出せば増税中止の可能性はますます増します。



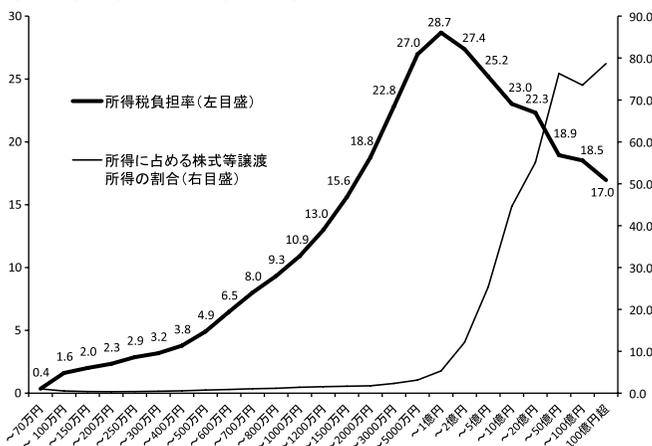
全国の会と東京の会の宣伝・署名行動= 4月24日

Q 税率を5%に下げることができますか。

A 税金の集め方、使い方を変えれば可能です。

消費税率は1989年に税率3%で導入。1997年に5%、2014年に8%に引き上げられ、17年度までの消費税収額は累計349兆円になります。

申告所得階級別の所得税負担率



出典：議会と自治体第227号から

一方、法人税は一貫して下げられ、法人実効税率(法人三税)は、2012年に消費税導入前の50%から37%に下げられ、16年に30%を切りました。消費税は大企業の法人税減収(累計280兆円)の穴埋めにされました。法人の実行税率は1%当たり4200億円と言われています。法人実行税率を45%に戻せば消費税は5%まで下げることが可能です。

また大企業優遇税制を是正し富裕層への適切な課税によっても財源は生まれます。例えば研究開発減税の是正や所得1億円以上の税負担率が低くなっていること(グラフ)の見直しなどです。

使い方では、毎年増額され5兆円を超える軍事費を削減し、大型公共事業の見直しをすれば財源はできます。

Q 20代の私たちが年金を受け取るには増税はやむを得ないのでは？

A 消費税に頼らなくても制度維持・充実はできます。

日本の年金制度は、2004年に「改正」され「賦課方式」といって現在働いている人の保険料を財源に、受給者に年金を給付することになっています。

だから働いている人たちが保険料を払っている限り、制度は維持され、給付されます。受給額は、国民年金は保険料を払った年月に応じ、厚生年金は保険料を納入した年月と額に応じて決まります。ただ給付水準を削減する「改悪」によって、給付削減が続けられています。

増税勢力は「財源不足で年金制度が危ない。だから消費税を上げる必要がある」と言います。



これは消費税を増税するためのごまかしです。年金には国庫補助として基礎年金の2分の1の税金が投入されますが、年金給付総額の2割弱にしかなっていません。国が130兆円の年金積立金の株への投資をやめ、年金の充実に活用するなら数十年の財源になります。消費税の増税をしなくても若い世代の将来の年金維持は可能です。

Q 1000兆円の借金があるの、増税はしかたがないのでは？

A その必要はありません。計画的に財政再建はできます。

財務省が2016年1月に発表した「国の財務書類」によれば、日本政府（一般会計＋特別会計）が抱える負債（国債、短期証券）は1172兆円。GDP（国内総生産）の2倍以上の借金をかかえています。しかし、一方、日本政府は680兆円もの貸付金や不動産などの資産があります。負債額から資産額を差し引くと純債務は492兆円にすぎません。

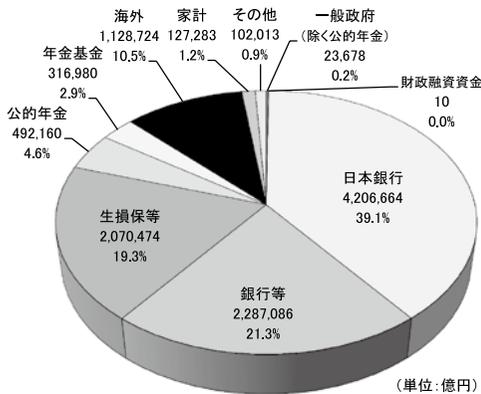
経済アナリスト・森永卓郎氏は『消費税は下げられる！ 借金1000兆円の大嘘を暴く』の本の前書きで「日本の財政は、世界一健全」と言っています。

国債は、4割近くを日本銀行が保有し、3大メ

ガバンクや生損保会社など金融機関全体で8割になり、これらに大きな利益をもたらしています。

財政再建のためには、まず税収と歳出を一致させ（プライマリーバランス）、新たな借金をつくらないことです。そのためオスプレイ購入やリニア新幹線建設などのムダを削ること、「税金の集め方」では、富裕層やもっている大企業に自分の負担をしてもらうことです。その上、50年、100年計画で借金を少なくしていくことです。

国債及び国庫短期証券 1,075兆5,072億円



(単位: 億円)
2016年12月末(速報)
出典: 日本銀行 資金循環統計